

【基本方針】

少子高齢化・核家族化の進行などを背景に高齢者世帯が増加を続ける中、地域における人間関係が希薄化するなど地域での課題解決が難しくなっています。加えて、景気回復の遅れなど厳しい経済状況により、雇用不安や生活困窮の問題、生活弱者の権利擁護など、従来の福祉制度の枠組みでの対応が困難な状況となり、地域における「新たなる支え合い」の仕組みづくりが求められています。

こうした状況に対応するため、国においては、『住民主体』の生活支援サービスとして、新しい総合事業を介護保険制度の中に位置づけ、地域包括ケアシステムによる地域づくりに取り組み、住民の支え合いの仕組みづくりを発展させることとしています。

一方、社会福祉法人制度改革では、ガバナンスの強化・財務規律の強化、経営情報の開示や地域における公益的事業への取り組みなどの改革がなされる予定です。今後は、更なる情報の公開や内部統制機能の強化が求められています。

このような中、本会では『あたたかい手 やさしい心で つなげよう福祉の輪』を理念に掲げ、市民の皆さんと福祉課題の相互理解を深めることなどを目的に地域懇談会を実施してきました。

また、認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が十分でない方を日常生活自立支援事業などにより権利擁護を推進するとともに、昨年8月より法人による後見活動にも新たにスタートしました。

組織強化に向けた取り組みでは、経営コンサルタントを導入し、財務分析等を行うとともに法人全体の中期経営計画（仮称）の策定に向け研修などに取り組んできました。

引き続き、地域福祉を推進する中核的な団体として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進し、魚沼市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展並びに活性化により地域福祉の推進を図ります。

【重点項目】

- ◎ 中期経営計画（仮称）の策定
- ◎ 地域における支え合いの仕組みの構築
- ◎ 新たな事業展開の検討をすすめる

【各部門の活動方針】

◎ 法人運営部門

役員主導による事業の企画・実施により、執行体制の充実を図ると共に、引続き経営コンサルタントを導入しによる組織強化に向けた「中期経営計画（仮称）」を策定します。

また、社会福祉法人制度改革に対し検討を進めます。

◎ 地域福祉部門

地域における深刻な生活課題や新たに始まる制度等に対し、アンテナを高くし、地域での支え合い活動やボランティア等を基盤にして解決に繋げる支援や仕組みづくりを行います。特に生活困窮やひきこもり、孤立、権利侵害などの深刻な地域の生活課題については、地域の幅広い協働・連携の場作りを行い、その解決や予防に向けた取り組みを行います。

また、日常生活自立支援事業や法人後見事業により要支援者の自立と権利擁護を推進し、住み慣れた地域で自立した生活を過ごすことができるよう支援するとともに、相談窓口の充実・強化を図ります。

◎ 介護福祉部門

平成27年度の介護報酬改定を受け、さらなる経営基盤の強化・安定を図り、経費節減・利用者獲得に向けて取り組みます。また、地域包括ケアシステムの方向性や社協の役割について関係機関と協議・調整を行い、要支援者のニーズや介護保険サービスで対応できない課題を洗い出し、その解決に向け、介護福祉課部門と地域福祉課部門が協働して、新たな事業展開に向け検討をすすめます。

【職員行動規範】

- ◎ 地域に出向き 住民を主体とした 地域福祉活動を展開します。
- ◎ 常に学ぶ姿勢と向上心を持ち 何事にも果敢に挑戦します。
- ◎ 共に学び共に育み共に理解し合い 人とのつながりを築きます。
- ◎ 高い倫理観を持ち 法令を遵守し 常に誠実に行動します。

◆総計

単位:千円

科 目	法人全体			備考
	H28	H27	比較	
会費収入	10,290	10,400	△ 110	社協会費
経常経費寄附金収入	2,003	2,003	0	一般寄附金
経常経費補助金収入	91,756	95,752	△ 3,996	市人件費補助、共募配分金ほか
受託金収入	88,646	92,606	△ 3,960	受託事業受託金
貸付事業収入	1,000	1,500	△ 500	小口資金償還
事業収入	6,072	5,722	350	各種事業参加費
介護保険事業収入	386,590	359,080	27,510	介護報酬ほか
障害福祉サービス等事業収入	19,680	19,293	387	障害福祉サービス
借入金利息補助金収入	304	365	△ 61	堀之内社福借入利息償還補助
受取利息配当金収入	75	71	4	利息配当金
その他の事業収入	784	491	293	実習生受入ほか
事業活動収入計 (1)	607,200	587,283	19,917	
人件費支出	455,077	460,207	△ 5,130	役員報酬、職員・臨時職員給料ほか
事業費支出	132,162	133,352	△ 1,190	
事務費支出	27,196	44,110	△ 16,914	
利用者負担軽減額	152	0	152	介護事業利用者負担軽減
その他の支出	688	0	688	利用者外給食費ほか
貸付事業支出	1,000	1,750	△ 750	小口資金貸付金
助成金支出	2,921	3,110	△ 189	地域の茶の間ほか助成
支払利息支出	304	365	△ 61	堀之内社福借入利息償還
事業活動支出計 (2)	619,500	642,894	△ 23,394	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 12,300	△ 55,611	43,311	
施設整備等補助金収入	4,000	4,453	△ 453	堀之内社福借入元金補助ほか
施設整備等収入計 (4)	4,000	4,453	△ 453	
設備資金借入金元金償還支出	4,000	3,853	147	堀之内社福借入元金
固定資産取得支出	7,800	11,840	△ 4,040	活動車輛更新ほか
施設整備等支出計 (5)	11,800	15,693	△ 3,893	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 7,800	△ 11,240	3,440	
積立資産取崩収入	7,800	13,700	△ 5,900	備品購入ほか積立金取崩
事業区分間繰入金収入	7,780	0	7,780	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
サービス区分間繰入金収入	1,900	0	1,900	
その他の活動による収入	3,400	0	3,400	退職手当積立預け金収入
その他の活動収入 計 (7)	20,880	13,700	7,180	
基金積立資産支出	2,000	0	2,000	地域福祉基金積立
事業区分間繰入金支出	7,780	0	7,780	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	1,900	0	1,900	
その他の活動による支出	5,700	5,418	282	退職共済掛金
その他の活動支出 計 (8)	17,380	5,418	11,962	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,500	8,282	△ 4,782	
予備費 (10)	3,200	2,900	300	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 19,800	△ 61,469	41,669	

I. 社会福祉事業

1. 地域福祉事業

(1) 法人運営事業

理事会、評議員会などの機関会議を適宜開催し、その機能を充実し、役員主導による事業の企画・立案・実施の強化を図ります。

経営コンサルタントによる法人全体の経営分析を行うと共に、引続き組織・労務・研修計画等の体系を整備し、組織強化に向けた中期経営計画（仮称）を策定します。

社会福祉法人制度改革については適宜情報を把握し、ガバナンス・財務規律の強化、経営開示や公益的事業への取り組みについて検討を進めます。

事業名等	内 容	備 考
①組織基盤の確立	<p>ア 執行機関等の強化 役員主導による事業の企画・立案・実施体制を強化する。</p> <p>a 理事会、評議員会の開催</p> <p>b 監事による監査の実施</p> <p>c 委員会・部会の開催 ・総務・企画委員会 ・地域福祉部会 ・介護福祉部会</p> <p>d 役員研修の実施</p> <p>イ 専門委員会の開催 本会の適正な運営を図るため、必要の都度開催する。</p> <p>a 法人後見事業運営委員会</p> <p>b 生活福祉資金貸付調査委員会</p> <p>c 福祉サービスに関する苦情解決委員会</p> <p>ウ 経営分析と中期経営計画（仮称）の策定 経営コンサルタントを導入し法人全体の経営分析を行うと共に、組織・労務・研修計画等の体系を整備し、組織強化に向けた中期経営計画（仮称）を策定する。</p> <p>エ 職員資質向上の取り組み 組織内研修では、職員研修委員会による企画・立案を行うとともに、外部研修では、県社協等の研修会に積極的に参加し職員の資質向上に努める。併せて、職員の資格取得に係る経費を助成し、常に上位の資格所得を目指すなど研修意欲を醸成する。 また、個々職員の業務目標を明確にするととも</p>	

	<p>に職場内での意思疎通を図ることを目的に個別面談を実施する。</p> <p>a 職員研修の実施</p> <p>b 資格取得助成の実施</p> <p>C 個別面談の実施</p>	
②財政基盤の確立	<p>ア 会員の加入促進</p> <p>本会の実施事業等の周知に努めることにより未加入者の加入促進を図り、一般会員の加入率70%以上を目標とする。</p> <p>イ 効率的、効果的で適切な事業運営</p> <p>効率的な事務の執行や経費の削減に努めるとともに、より効果的に事業を行うため、事務事業評価を実施する。</p>	
③広報活動	<p>ア 「うおぬま社協だより」の発行</p> <p>本会の広報誌として、市民・市内各施設・関係団体に対して事業の紹介や活動を周知する。</p> <p>イ ホームページへの情報掲載</p> <p>最新の事業紹介や活動内容、福祉情報、財政状況等を広く伝えるとともに情報の公開を図る。</p> <p>ウ 魚沼市ホームページへの情報掲載依頼</p> <p>エ マスコットキャラクター「ふくびい」の活用</p> <p>オ 事業パンフレット等の作成</p> <p>本会のパンフレット等を作成し、活動や事業への理解と利用促進を図る。</p>	<p>年6回発行</p> <p>随時</p>
④火災等被災者への見舞い	<p>火災等の発生により直接被害を受けた個人又は世帯に対し、見舞金を支給する。</p>	
⑤共同募金事業への協力	<p>魚沼市共同募金委員会と連携し、募金活動等に取り組む。</p>	
⑥関係機関・団体との連携協力	<p>地域福祉・介護福祉事業の円滑な推進を図るとともに、地域の福祉課題の共有・解決に向け、関係機関・団体との連携・協力を進める。</p>	

(2) ふれあい講座事業

地域住民・自治会・団体等が主催する集会等に職員を講師として派遣し、地域福祉活動に関する説明又は職務に関連して習得した専門知識・技能を活かした講座等を行うことにより、市民等の社会福祉協議会に関する理解を深めるとともに、市民との協働による地域福祉活動の推進を図ります。

事業名等	内 容	備 考
ふれあい講座 ～ふくしの宅配便～	地域福祉活動についての理解・協働を進めるため、市民からの要望に応え、地域福祉活動に関する出前講座を実施する。	随時

(3) 暮らし安心・地域支え合い推進事業

誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進し、地域全体で支える仕組みづくりを構築するため、市民との懇談会、協働作業による支え合いマップ作りに取り組みます。

事業名等	内 容	備 考
①住民福祉懇談会の開催	地域ニーズ・課題の把握や社協の目的、事業活動の周知に努める。また、住民の福祉に対する関心を高めることを目的に実施する。	
②支え合いマップの作成	地域における要援護者（気になる人）とそれに関わる人の線を結び、マップに落とし込むことで見えてくる住民のふれあい、助け合いの実態や福祉課題を把握し、そこから得られる取り組み課題を整理する。	

(4) 魚沼市地域福祉推進計画（平成25年度から平成29年度）の進行管理

コミュニティカの弱体化が背景にある中、住民主体を基本とし、ともに認め、たすけあい、かがやきつづける、夢と安心のまちづくりを目指すために策定した「魚沼市地域福祉推進計画」の進行管理と評価を行い、効果的な事業活動の推進に繋がります。

事業名等	内 容	備 考
魚沼市地域福祉推進計画の進行管理	市が策定する「地域福祉計画」と社協が策定する「地域福祉活動計画」を一体的に策定したものであることから、両者の連携を一層深めながら、各事業を推進する。また、計画の進捗状況や事業評価等の検証に努める。	※事業予算法人運営に計上 (417 千円)

◆ 地域福祉事業予算概要

単位:千円

科 目	法人運営			備考
	H28	H27	比較	
会費収入	10,290	10,400	△ 110	社協会費
経常経費寄附金収入	2,000	2,000	0	一般寄附金
経常経費補助金収入	83,150	82,900	250	市人件費補助
借入金利息補助金収入	304	365	△ 61	堀之内社福借入利息補助
受取利息配当金収入	60	65	△ 5	利息配当金
その他の事業収入	396	170	226	退職給付金差額
事業活動収入計 (1)	96,200	95,900	300	
人件費支出	85,912	79,752	6,160	役員報酬、職員給料ほか
事業費支出	2,213	3,211	△ 998	保険料、修繕料、委託費ほか
事務費支出	16,871	19,284	△ 2,413	事務消耗、委託費、賃借料ほか
支払利息支出	304	365	△ 61	堀之内社福借入利息償還
事業活動支出計 (2)	105,300	102,612	2,688	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 9,100	△ 6,712	△ 2,388	
施設整備等補助金収入	4,000	3,853	147	堀之内社福借入元金補助
施設整備等収入計 (4)	4,000	3,853	147	
設備資金借入金元金償還支出	4,000	3,853	147	堀之内社福借入元金償還
固定資産取得支出	0	2,800	△ 2,800	
施設整備等支出計 (5)	4,000	6,653	△ 2,653	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	△ 2,800	2,800	
積立資産取崩収入	0	2,800	△ 2,800	
その他の活動による収入	3,400	0	3,400	退職手当積立預け金収入
その他の活動収入 計 (7)	3,400	2,800	600	
基金積立資産支出	2,000	0	2,000	地域福祉基金積立
事業区分間繰入金支出	4,200	3,046	1,154	公益事業繰出
拠点区分間繰入金支出	0	4,162	△ 4,162	
サービス区分間繰入金支出	1,900	1,255	645	ボランティアセンター区分ほかへ繰出
その他の活動による支出	3,800	4,006	△ 206	退職共済掛金
その他の活動支出 計 (8)	11,900	12,469	△ 569	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 8,500	△ 9,669	1,169	
予 備 費 (10)	500	500	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,100	△ 19,681	1,581	

(5) 成年後見支援事業

認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等判断能力が低下した方が安心して暮らすことが出来るよう、成年後見制度に関する相談支援、普及啓発及び後見人等の受任を行い、高齢者や障がい者等の権利擁護支援を推進します。

事業名等	内 容	備 考
成年後見支援事業	<p>ア 相談及び申立手続きの支援 本人や家族、関係機関等からの相談を受け付ける。</p> <p>イ 法人後見の受任 後見人等となって支援を行うことで、地域のニーズ充足の一端を担うとともに、継続的・安定的な支援活動に努める。</p> <p>ウ 広報・普及啓発 権利擁護等のパンフレットを作成し周知するとともに、市民・専門職などを対象とした研修会・講座等を開催する。</p> <p>エ 関係機関との連携強化 県内で法人後見を実施している市町村社協と連携し、事例への対応などの情報把握に努める。</p> <p>オ その他 事業の適切な運営を確保するため、運営委員会（弁護士、司法書士、社会福祉関係者等）を設置し、後見事業の運営や受任に関する助言、事例に関する対応方針等を行う。</p>	新規受任目標件数 5件

◆ 地域福祉事業予算概要

単位: 千円

科 目	成年後見支援			備 考
	H28	H27	比較	
受託金収入	500	100	400	市受託金
事業収入	500	0	500	成年後見報酬
事業活動収入計 (1)	1,000	100	900	
事業費支出	1,103	691	412	運営委員旅費、事務消耗、業務委託ほか
事務費支出	97	509	△ 412	旅費、研修費ほか
事業活動支出計 (2)	1,200	1,200	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 200	△ 1,100	900	
事業区分間繰入金収入	200	1,100	△ 900	居宅介護支援区分から繰入
その他の活動収入 計 (7)	200	1,100	△ 900	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	200	1,100	△ 900	
予 備 費 (10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

(6) 共同募金配分金事業

共同募金運動による一般募金の助成金を受けて、高齢者、障害者、児童・青少年、住民全般の福祉活動を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①ふれあい福祉総合相談事業	<p>潜在化した福祉課題の早期発見と早期対応を図るため、民生委員と連携しながら、事務局で常時相談を受け付ける。</p> <p>ア 事務局相談（職員による相談対応）の実施。 相談件数見込 250件</p> <p>イ 民生委員活動との連携による相談支援の実施。</p>	<p>【事業活動支出】 214千円</p>
②地域の茶の間事業	<p>地域力を活かした福祉のまちづくりの実現のため、地域住民やボランティアが主体となり、自助と共助の精神でふれあうことにより、仲間づくりの輪を広げ、孤独感や不安感を解消するとともに、介護予防の促進及び地域コミュニティ活性化の推進を図る。また、高齢者や障がい者等をはじめ地域の方々が気軽に集えるよう、活動費の助成や情報提供など、必要な支援に努める。</p> <p>ア 運営スタッフ連絡会の開催 イ 実践者向け実技講習会の開催</p>	<p>【事業活動支出】 2,000千円</p> <p>5箇所の新規設置を目指し、地域・関係機関等と協議を進める</p>
③2016 ふれあい福祉フェスティバル	<p>地域住民、福祉関係者、ボランティア、各種団体が協力し合い、地域福祉活動に対する理解を求め、地域福祉のネットワークがさらに広がることを目的に開催する。</p>	<p>【事業活動支出】 656千円</p>
④新入生記念品贈呈事業	<p>市内の小学校に入学する児童に対し、新入学のお祝いと登・下校時の交通安全の願いをこめて記念品（体操着袋）を贈呈する。</p>	<p>【事業活動支出】 260千円</p>
⑤児童遊園地等整備費助成事業	<p>地域の児童遊園地、公園及び広場等に、町内（集落）単独で新設または更新する遊具に助成する。</p>	<p>【事業活動支出】 400千円</p>
⑥人形劇鑑賞事業	<p>子ども達の心豊かな成長を応援することを目的に、市内幼稚園や保育園において人形劇鑑賞会を実施する。（市内人形劇団「風」による公演）</p>	<p>【事業活動支出】 44千円</p>
⑦福祉協力校活動費助成事業	<p>市内の幼稚園・保育園（14園）、小学校（9校）、中学校（6校）が福祉協力校として福祉学習が推進されるよう側面的な支援を行う。また、福祉協力校の諸事業の実施のため、助成金を交付する。</p>	<p>【事業活動支出】 840千円</p>

⑧ふれあい配食サービス	<p>高齢者世帯や障害者世帯等に対し、ボランティアによる配食サービスを実施することにより安否確認と閉じこもりの防止を図る。</p> <p>ア 配食日（毎週）</p> <p>a 守門・入広瀬地区 水曜日</p> <p>b 堀之内地区 木曜日</p> <p>c 小出・湯之谷・広神地区 金曜日</p> <p>エ 研修会の実施</p> <p>配食ボランティア研修会を開催する。</p>	<p>【事業活動支出】</p> <p>5,950 千円</p> <p>財源内訳</p> <p>共募配分金 2,750 千円</p> <p>利用料 3,200 千円</p>
⑨高齢者交流事業	<p>65歳以上の一人暮らし高齢者を対象とし、地域との交流を深め、孤独感の解消・仲間づくり、介護予防などを目的に実施する。</p>	<p>【事業活動支出】</p> <p>380 千円</p>
⑩障がい者地域生活支援事業	<p>生活上の不安や支障を抱えた障がい者が安心して地域で暮らすために、関係機関が連携し、新たな福祉サービス事業の展開に努める。</p>	<p>【事業活動支出】</p> <p>984 千円</p>
⑪歳末たすけあい事業	<p>地域住民やボランティア、民生委員・児童委員などの関係機関・団体の協力のもと、支援を必要とする方が新たな年を明るく迎えることができるよう、弁当の配食事業を実施する。</p>	<p>【事業活動支出】</p> <p>540 千円</p>
⑫福祉関係団体業務の支援	<p>福祉関係団体の事務局を担当し、各団体の業務を円滑に進められるよう支援するとともに、本会の事業と相互協力できる関係づくりに努める。</p>	

◆ 地域福祉事業予算概要

単位：千円

科 目	共同募金配分金			備考
	H28	H27	比較	
経常経費補助金収入	8,600	10,500	△ 1,900	共同募金配分金
事業収入	3,360	3,725	△ 365	参加費、利用料
その他の事業収入	40	0	40	スタッフ等負担金ほか
事業活動収入計 (1)	12,000	14,225	△ 2,225	
事業費支出	8,718	10,590	△ 1,872	食材費、委託費、事務消耗ほか
事務費支出	73	525	△ 452	租税公課
その他の支出	688	0	688	スタッフ等給食費ほか
助成金支出	2,921	3,110	△ 189	地域の茶の間事業ほか助成
事業活動支出計 (2)	12,400	14,225	△ 1,825	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 400	0	△ 400	
サービス区分間繰入金収入	400	0	400	法人運営区分から繰入
その他の活動収入 計 (7)	400	0	400	
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	400	0	400	
予 備 費 (10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

(7) ボランティアセンター事業

市民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、組織的なボランティア活動の育成と連帯を図ることを目的にボランティアセンターの積極的な運営を行います。

事業名等	内 容	備 考
①ボランティアセンターの充実	<p>ボランティアセンターの機能を強化し、多様なボランティアや市民活動のコーディネートを図り、ボランティアの振興に努める。</p> <p>ア コーディネート機能の充実 イ ボランティア登録（登録目標 900人） ウ ボランティア情報の発信 エ ボランティア保険加入促進（加入目標 600人） オ ボランティアセンター運営委員会の開催 カ ボランティア連絡協議会への支援 キ ボランティアグループの活動支援</p>	
②ボランティア講座の開催	<p>ボランティアの意義や理論を学び、様々なボランティア活動の実践に役立てるための技能や知識の習得を目的に開催する。</p> <p>ア ボランティア養成講座の開催</p>	
③ボランティア交流会の開催	<p>ボランティア活動の活性化とボランティアの相互の親睦や情報交換を目的に開催する。</p>	
④福祉教育の推進 （対象：小、中、高校生、一般企業等）	<p>市内の小・中・高等学校に出向き、地域の方々と協力して児童・生徒に対する福祉体験の指導や講義を通して福祉教育を推進する。同様に市内の企業や団体に対しても、福祉教育の推進を図る。</p> <p>ア ボランティアスクール（中学生夏休みボランティア体験）の開校 イ 小・中学校へのボランティア学習支援 ウ 高校生福祉体験 エ 民間事業者による新たな地域福祉事業の推進</p>	
⑤福祉教育メニューの作成	<p>メニューブックの作成を行い、学校や企業にわかりやすいPRに努める。</p>	
⑥福祉施設協働事業	<p>社会福祉施設との協働事業を円滑に進めるため、施設との連絡調整を行いながら、市民のボランティア活動への積極的な参加を促す。</p>	
⑦災害ボランティアセンター体制整備の強化	<p>災害時の要援護世帯への支援のため、「災害ボランティアセンター」を設置・運営する。</p> <p>ア 平常時における関係機関との連携強化 イ 災害ボランティア活動に関する意識高揚を目的</p>	

	とした広報啓発活動の実施 ウ 災害支援コーディネーターの養成 エ 災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直し	
⑧住民参加型在宅福祉サービス	住民相互の助け合い活動を目的として、地域みんなで高齢者や障害者などの生活を支え合う有償ボランティアのシステム作りを行う。 ア 有償ボランティア導入に関する検討会の設置 イ ニーズ調査 ウ 担い手の育成	

◆ 地域福祉事業予算概要

単位:千円

科 目	ボランティアセンター			備考
	H28	H27	比較	
事業収入	260	200	60	参加費
その他の事業収入	40	40	0	ボランティア保険事務費
事業活動収入計 (1)	300	240	60	
事業費支出	1,471	1,495	△ 24	事務消耗、保険料、委託費ほか
事務費支出	29	0	29	研修費
事業活動支出計 (2)	1,500	1,495	5	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,200	△ 1,255	55	
サービス区分間繰入金収入	1,500	1,255	245	法人運営繰入
その他の活動収入 計 (7)	1,500	1,255	245	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	1,500	1,255	245	
予 備 費 (10)	300	0	300	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

2. 小口資金貸付事業

低所得世帯に対し、資金の貸付けと必要な援助を行い、経済的自立や生活の安定を支援します。

事業名等	内 容	備 考
小口資金貸付事業	ア 相談・支援 担当民生委員並びに関係機関と連携し相談・支援を行う。 イ 小口資金貸付 貸付限度額 5万円以内	

◆ 小口資金貸付事業予算概要

単位: 千円

科 目	小口資金貸付			備 考
	H28	H27	比較	
貸付事業収入	1,000	1,500	△ 500	貸付償還金
事業活動収入計 (1)	1,000	1,500	△ 500	
事業費支出	0	50	△ 50	
貸付事業支出	1,000	1,750	△ 750	貸付金
事業活動支出計 (2)	1,000	1,800	△ 800	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	△ 300	300	
拠点区分間繰入金収入	0	300	△ 300	
その他の活動収入 計 (7)	0	300	△ 300	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	300	△ 300	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

3. 受託事業

(1) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業 県社協から受託）

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい、精神障がい等の方を対象に、福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要な金銭管理の支援を行います。

事業名等	内 容	備 考
日常生活自立支援事業	<p>ア 担当地域 魚沼市、小千谷市（2市）</p> <p>イ 対象となる利用者 高齢や障がいのため、日常生活上の判断能力に不安のある方。医師による認知症の診断や療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の有無に関わらず、日常生活に不安を抱える方。在宅で生活されている方だけでなく、病院や施設で生活されている方も対象。 本人の判断能力が低下していて、本事業を直接契約出来ない時にも、成年後見人等が選任された場合には、成年後見人等が本事業を契約することによって、援助の対象となる。</p> <p>ウ サービス内容 a 福祉サービス利用援助 b 日常的な金銭管理 c 書類等預かり</p> <p>エ 生活支援員研修会の開催</p>	新規契約目標締結 件数 15件

◆ 受託事業事業予算概要

単位：千円

科 目	福祉サービス利用援助			備 考
	H28	H27	比較	
受託金収入	3,496	3,559	△ 63	県社協事業受託料
事業収入	854	966	△ 112	利用料収入
事業活動収入計 (1)	4,350	4,525	△ 175	
人件費支出	6,833	5,603	1,230	職員給料、支援員報酬ほか
事業費支出	312	1,716	△ 1,404	支援員研修費、保守料ほか
事務費支出	55	725	△ 670	事務消耗、通信費ほか
事業活動支出計 (2)	7,200	8,044	△ 844	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 2,850	△ 3,519	669	
事業区分間繰入金収入	3,230	0	3,230	居宅介護区分から繰入
拠点区分間繰入金収入	0	3,862	△ 3,862	
その他の活動収入 計 (7)	3,230	3,862	△ 632	
その他の活動による支出	380	343	37	退職共済掛金
その他の活動支出 計 (8)	380	343	37	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	2,850	3,519	△ 669	
予 備 費 (10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

(2) 生活困窮者自立支援事業（市から受託）

生活困窮者が困窮状態から早急に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者支援制度を推進します。

事業名等	内 容	備 考
①自立相談支援事業	<p>訪問支援も含め、生活困窮者を支援するため、情報とサービスの拠点として専用の相談窓口を社会福祉協議会内に設置し、一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画を作成する。</p> <p>ア 支援対象者の生活及び就労に関する相談支援 イ 法律相談（新潟県弁護士会所属弁護士） ウ 支援調整会議の開催（年 12 回） エ 支援者のスキルアップ研修 オ 広報・普及啓発 相談カレンダーの作成 カ フードバンク キ 必要な社会資源の活用や開発への取り組み</p>	
②就労準備支援事業	<p>就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。</p> <p>ア キャリアカウンセリング イ 就労準備セミナーの開催 ウ 居場所づくり エ 障がい者施設との連携による就労支援</p>	
③家計相談支援事業	<p>家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や助言・指導等を行う。</p>	

◆ 受託事業事業予算概要

単位：千円

科 目	生活困窮者自立支援			備 考
	H28	H27	比較	
受託金収入	17,700	14,245	3,455	市受託料
事業活動収入計 (1)	17,700	14,245	3,455	
人件費支出	13,404	10,947	2,457	職員、臨時職員給料ほか
事業費支出	2,802	1,981	821	賃借料、印刷、委託費ほか
事務費支出	894	950	△ 56	研修費、事務費ほか
事業活動支出計 (2)	17,100	13,878	3,222	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	600	367	233	
その他の活動による支出	600	367	233	退職共済掛金
その他の活動支出 計 (8)	600	367	233	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 600	△ 367	△ 233	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

(3) 生活福祉資金貸付事業（県社協から受託）

所得の少ない世帯、障がい者や介護の必要な高齢者のいる世帯に対して、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ります。

事業名等	内 容	備 考
生活福祉資金貸付事業	ア 総合支援資金 a 生活支援費 b 住宅入居費 c 一時生活再建費 イ 教育支援資金 a 教育支援費 b 就学支援費 ウ 福祉資金 a 福祉費 b 緊急小口資金 エ 不動産担保型生活資金	

◆ 受託事業事業予算概要

単位:千円

科 目	生活福祉資金			備 考
	H28	H27	比較	
経常経費補助金収入	0	2,346	△ 2,346	
受託金収入	50	210	△ 160	県社協受託金
事業活動収入計 (1)	50	2,556	△ 2,506	
人件費支出	0	2,346	△ 2,346	臨時職員給料ほか
事業費支出	180	353	△ 173	調査委員会費用弁償ほか
事務費支出	20	0	20	研修費ほか
事業活動支出計 (2)	200	2,699	△ 2,499	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 150	△ 143	△ 7	
事業区分間繰入金収入	150	0	150	居宅介護区分から繰入
拠点区分間繰入金収入	0	143	△ 143	
その他の活動収入 計 (7)	150	143	7	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	150	143	7	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

(4) 聴覚障害者等コミュニケーション支援事業（市から受託）

聴覚や音声・言語機能に障害がある人に手話奉仕員等を派遣し、社会生活を円滑に営めるよう援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
聴覚障害者等コミュニケーション支援事業	ア 医療機関の受診、相談又は健康診断を受ける場合 イ 官公庁、学校その他の公共機関で行う手続き、相談又は事業に参加する場合 ウ 就職面接、労働条件協議その他の就労に関する活	目標派遣件数 6件

	動を行う場合 エ 聴覚障害者等のために実施される会議、研修会に参加する場合 オ 冠婚葬祭又は自治会などの地域活動に参加する場合 (手話通訳者等登録者数：13人)	
--	---	--

◆ 受託事業事業予算概要

単位：千円

科 目	聴覚障害者支援			備考
	H28	H27	比較	
受託金収入	100	100	0	市事業受託料
事業活動収入計 (1)	100	100	0	
事業費支出	98	100	△ 2	手話通訳謝金ほか
事務費支出	2	0	2	租税公課
事業活動支出計 (2)	100	100	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

(5) 在宅介護支援センター（市から受託）

地域の高齢者やその家族などの相談に応じ、在宅介護等に関する各種の保健及び福祉サービスの相談・助言・指導・調整を行います。

事業名等	内 容	備 考
在宅介護支援センター運営事業	ア 事業所 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ 事業内容 a 高齢者総合相談受付及び関係機関との情報共有、連絡調整 b 地域包括支援センターとの連携 c 魚沼市地域ケア会議への参加	

◆ 受託事業事業予算概要

単位：千円

科 目	在宅介護支援センター			備考
	H28	H27	比較	
受託金収入	1,000	1,000	0	市在宅介護事業受託料
事業活動収入計 (1)	1,000	1,000	0	
人件費支出	1,000	1,000	0	職員給料ほか
事業活動支出計 (2)	1,000	1,000	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

4. 介護福祉事業

(1) 訪問介護事業

介護保険法に基づき在宅の要介護者に対し、ホームヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、その他必要な日常生活上の支援を行います。また、在宅の要支援者に対し、本人の能力を生かし、自立を促す予防訪問介護を実施します。

事業所 本拠地

湯之谷出張所

守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
① 指定（介護予防） 訪問介護の実施	ア 訪問介護計画の作成及び計画に基づくサービス提供と評価 イ 介護予防訪問介護計画の作成及び計画に基づくサービス提供と評価 ウ サービス担当者会議の参加	サービス提供目標 時間：月1,300時間 回数：月2,000回 サービス提供目標 回数：月130回
②サービス提供体制 の充実・強化	ア サービス提供責任者による、指導及び業務管理の実施 イ 訪問手順書、マニュアルの定期的な見直し ウ 各関係機関との連携及びネットワークの構築 エ 会議の開催	
③職員の資質向上の 取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修の参加	
④地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（体験学習、実習生の受け入れ） イ 講師派遣	
⑤その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等	

◆ 介護福祉事業予算概要

単位: 千円

科 目	訪問介護			備考
	H28	H27	比較	
経常経費補助金収入	3	3	0	利用者負担軽減補助金
介護保険事業収入	90,274	88,342	1,932	介護報酬収入
受取利息配当金収入	3	3	0	利息配当金
その他の事業収入	20	20	0	研修受入ほか
事業活動収入計 (1)	90,300	88,368	1,932	
人件費支出	80,663	86,826	△ 6,163	職員、臨時職員給料ほか
事業費支出	13,037	8,998	4,039	車両費、修繕費ほか
事務費支出	2,221	7,729	△ 5,508	PC、介護システム賃借料ほか
利用者負担軽減額	79	0	79	利用者負担軽減
事業活動支出計 (2)	96,000	103,553	△ 7,553	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 5,700	△ 15,185	9,485	
施設整備等補助金収入	0	600	△ 600	
施設整備等収入計 (4)	0	600	△ 600	
固定資産取得支出	3,200	3,040	160	訪問活動車両(2台)
施設整備等支出計 (5)	3,200	3,040	160	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 3,200	△ 2,440	△ 760	
積立資産取崩収入	3,200	2,600	600	備品購入積立金取崩
その他の活動収入 計 (7)	3,200	2,600	600	
その他の活動による支出	275	186	89	退職共済掛金
その他の活動支出 計 (8)	275	186	89	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	2,925	2,414	511	
予 備 費 (10)	900	900	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,875	△ 16,111	9,236	

(2) 通所介護事業

介護保険法に基づき、お客様一人ひとりの意思及び人格を尊重し、お客様の心身機能の維持・改善を図るとともに、生活の楽しみや生きがいを見いだせるようレクリエーションや社会交流の場を提供します。また、ご家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、在宅生活を支援します。

事業所 伊米ヶ崎デイサービスセンター 定員 23 名
 湯之谷デイサービスセンター 定員 25 名
 守門デイサービスセンター 定員 29 名 (1 名増員)

事業名等	内 容	備 考
①指定（介護予防）通所介護の実施	ア 通所介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター イ 予防通所介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 a 伊米ヶ崎デイサービスセンター b 湯之谷デイサービスセンター c 守門デイサービスセンター ウ サービス担当者会議への参加	延利用者目標 月 590 人 月 620 人 月 717 人 延利用者目標 月 30 人 月 40 人 月 39 人
②サービス提供体制の充実・強化	ア 個々の状態に合わせた機能訓練・運動機能向上サービスの提供 イ 楽しく参加できるプログラムの検討と実施 ウ 業務手順書、各種マニュアルの定期的な見直し エ 利用者アンケートの実施 オ 保険外サービスの実施 a 理美容サービス	年 1 回実施 随時対応
③職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 職員派遣交流研修 ウ 内部・外部研修の参加	
④地域貢献・地域交流	ア 地域団体及び個人ボランティアの受け入れ イ 家族介護教室の開催 ウ 福祉教育支援（中学生福祉体験学習、実習生） エ 講師派遣	年 1 回
⑤その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

単位：千円

◆ 介護福祉事業予算概要

科目	伊米ヶ崎サービス		湯之谷サービス		守門サービス		計		備考
	H28	H27 比較	H28	H27 比較	H28	H27 比較	H28	H27 比較	
経常経費寄附金収入	1	0	1	0	1	0	3	0	費目計上
経常経費補助金収入	1	0	1	0	1	0	3	0	利用者負担軽減補助金
介護保険事業収入	73,177	66,800	73,343	66,194	88,187	76,610	234,707	209,604	介護報酬収入
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	2,473	0	0	0	2,473	△ 2,473
受取利息配当金収入	1	0	10	1	1	0	12	3	9 利息配当金
その他の事業収入	20	10	45	10	10	10	75	30	45 研修受入ほか
事業活動収入計 (1)	73,200	66,813	73,400	68,680	88,200	76,623	234,800	212,116	22,684
人件費支出	57,603	53,841	55,859	62,549	61,537	62,344	174,999	178,734	△ 3,735 職員、臨時職員給料ほか
事業費支出	15,375	13,155	2,220	17,870	20,963	18,568	54,079	49,593	4,486 光熱水費、食材費ほか
事務費支出	1,317	2,143	△ 826	3,014	1,444	2,456	3,949	7,613	△ 3,664 研修費、業務委託ほか
利用者負担軽減額	5	0	12	0	56	0	73	0	73 利用者負担軽減
事業活動支出計 (2)	74,300	69,139	5,161	83,433	84,000	83,368	233,100	235,940	△ 2,840
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,100	△ 2,326	1,226	△ 14,753	4,200	△ 6,745	1,700	△ 23,824	25,524
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	1,400	600	800	900	0	△ 4,500	1,400	6,000	△ 4,600 伊：ベッド、車イス
施設整備等支出計 (5)	1,400	600	800	900	0	△ 4,500	1,400	6,000	△ 4,600
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,400	△ 600	△ 800	△ 900	0	△ 4,500	△ 1,400	△ 6,000	4,600
積立資産取崩収入	1,400	600	800	3,200	0	△ 4,500	1,400	8,300	△ 6,900 備品購入積立金取崩
その他の活動収入 計 (7)	1,400	600	800	3,200	0	△ 4,500	1,400	8,300	△ 6,900
その他の活動による支出	130	111	19	130	135	112	395	352	43 退職共済掛金
その他の活動支出 計 (8)	130	111	19	130	135	112	395	352	43
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	1,270	489	781	3,071	△ 135	4,388	1,005	7,948	△ 6,943
予備費 (10)	500	500	0	500	500	500	1,500	1,500	0
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,730	△ 2,937	1,207	△ 2,030	3,565	△ 7,357	△ 195	△ 23,376	23,181

5. 障害福祉事業（訪問介護と一体的に実施）

（1）基準該当生活介護（湯之谷デイサービスセンターで一体的に実施）

障害者総合支援法に基づき、利用者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持を図ります。また、利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るとともに、関係機関との綿密な連携を図り総合的なサービスの提供に努めます。

事業名等	内 容	備考
①基準該当生活介護	ア 生活介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	目標利用回数 月48回

（2）居宅介護

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの支給決定を受けた身体障害者、知的障害者、精神障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し排泄、食事、入浴等の身体介護や、掃除、洗濯、調理等の家事援助等並びに生活に関する相談や助言など生活全般における援助を行います。

a 移動支援事業

魚沼市が実施する、地域生活支援事業の支給決定を受けた障がい者にヘルパーを派遣し、外出時の介助や社会参加を促す。

事業所 本拠地

湯之谷出張所

守門・入広瀬出張所

事業名等	内 容	備 考
①居宅介護	ア 居宅介護計画の作成及び計画に基づくサービスの提供と評価 イ サービス担当者会議の参加	目標派遣回数 月250回
②移動支援 (市から受託)	ア 外出支援、社会参加の介助	目標派遣回数 月2回

◆ 障害福祉事業予算概要

単位:千円

科 目	生活介護(湯之谷Ds)			居宅介護			計			備 考
	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	
障害福祉サービス等事業収入	3,700	0	3,700	15,980	16,820	△ 840	19,680	16,820	2,860	自立支援給付費
その他の事業収入	0	0	0	20	20	0	20	20	0	研修受入ほか
事業活動収入計 (1)	3,700	0	3,700	16,000	16,840	△ 840	19,700	16,840	2,860	
人件費支出	2,728	0	2,728	12,856	18,418	△ 5,562	15,584	18,418	△ 2,834	職員、臨時職員給料ほか
事業費支出	916	0	916	1,855	1,836	19	2,771	1,836	935	車輦費、賃借料ほか
事務費支出	56	0	56	289	1,324	△ 1,035	345	1,324	△ 979	福利厚生費、研修費ほか
事業活動支出計 (2)	3,700	0	3,700	15,000	21,578	△ 6,578	18,700	21,578	△ 2,878	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	1,000	△ 4,738	5,738	1,000	△ 4,738	5,738	
その他の活動収入 計 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	50	0	50	50	0	50	退職共済掛金
その他の活動支出 計 (8)	0	0	0	50	0	50	50	0	50	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	△ 50	0	△ 50	△ 50	0	△ 50	
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	950	△ 4,738	5,688	950	△ 4,738	5,688	

II. 公益事業

1. 居宅介護支援事業

介護保険法に基づき、心身の状況や置かれている環境等に応じた適切な保健・医療・福祉サービスが総合的にかつ効率的に受けられるよう連絡調整を行う。また、地域包括支援センターとの連携を強化し、予防プランの受託を積極的に行います。

地域包括ケア推進のために、地域ニーズの把握に努め、地域ケア会議における多職種との情報共有や仕組づくり等に取り組みます。

お客様、ご家族に寄り添った支援が提供できるよう質の高いケアマネジメントを目指し研鑽に努めます。

事業所 在宅介護支援センター湯之谷
守門居宅介護支援事業所

事業名等	内 容	備 考
①要介護者ケアマネジメント業務	ア ケアプランの作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施 オ 給付管理業務の実施	目標件数 月 155 件 月 125 件 随時
②介護予防ケアマネジメント受託業務	ア 予防ケアプランの作成 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所 イ サービス担当者会議の開催 ウ サービスの実施（依頼・連絡・調整） エ モニタリング・アセスメント業務の実施	目標件数 月 16 件 月 13 件 随時
③介護認定調査受託事業	ア 要介護認定調査の実施 a 在宅介護支援センター湯之谷 b 守門居宅介護支援事業所	目標件数 月 13 件 月 10 件
④サービス体制の充実・強化	ア 自立と重度化予防の視点を持ったマネジメントを行う イ 地域の情報収集に努め、多様な社会資源を活用し支援を行う ウ 主治医との連携 エ 定例会議の開催	週 1 回
⑤職員の資質向上の取り組み	ア 個人研修計画の作成と実施 イ 内部・外部研修の参加 ウ 内部点検の実施	

⑥地域貢献・地域交流	ア 福祉教育支援（実習生、研修医の受け入れ） イ ケアマネ便りの発行 ウ 講師派遣	
⑦その他	ア 事故防止への取り組み イ 広報活動等の実施	

◆ 居宅介護支援事業予算概要

単位：千円

科 目	在宅介護湯之谷			守門居宅			計			備 考
	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	
介護保険事業収入	34,899	35,054	△ 155	26,710	26,080	630	61,609	61,134	475	介護報酬収入
その他の事業収入	101	109	△ 8	90	100	△ 10	191	209	△ 18	研修受入ほか
事業活動収入計 (1)	35,000	35,163	△ 163	26,800	26,180	620	61,800	61,343	457	
人件費支出	24,689	26,273	△ 1,584	20,332	21,758	△ 1,426	45,021	48,031	△ 3,010	職員給料、法定福利費ほか
事業費支出	3,631	1,946	1,685	3,311	1,911	1,400	6,942	3,857	3,085	車輦費、賃借料ほか
事務費支出	1,080	3,422	△ 2,342	557	1,989	△ 1,432	1,637	5,411	△ 3,774	福利厚生費、研修費ほか
事業活動支出計 (2)	29,400	31,641	△ 2,241	24,200	25,658	△ 1,458	53,600	57,299	△ 3,699	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	5,600	3,522	2,078	2,600	522	2,078	8,200	4,044	4,156	
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産取得支出	1,600	0	1,600	1,600	0	1,600	3,200	0	3,200	湯：車両1台、守：車両1台
施設整備等支出計 (5)	1,600	0	1,600	1,600	0	1,600	3,200	0	3,200	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,600	0	△ 1,600	△ 1,600	0	△ 1,600	△ 3,200	0	△ 3,200	
積立資産取崩収入	1,600	0	1,600	1,600	0	1,600	3,200	0	3,200	備品購入積立金取崩
その他の活動収入 計 (7)	1,600	0	1,600	1,600	0	1,600	3,200	0	3,200	
事業区分間繰入金支出	2,350	693	1,657	1,230	550	680	3,580	1,243	2,337	地域福祉事業繰出
その他の活動による支出	100	91	9	100	73	27	200	164	36	退職共済掛金
その他の活動支出 計 (8)	2,450	784	1,666	1,330	623	707	3,780	1,407	2,373	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 850	△ 784	△ 66	270	△ 623	893	△ 580	△ 1,407	827	
予 備 費 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,150	2,738	412	1,270	△ 101	1,371	4,420	2,637	1,783	

2. 指定管理施設運営事業（市から受託）

指定管理者の指定を受けた公共施設で住民サービスの向上を目指した管理運営を行い、当該施設を活用して地域に密着した福祉活動や介護保険事業等の運営を一体的に行います。

事業名等	内 容	備 考
指定管理施設運営事業	ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター ウ 守門高齢者居住施設	

◆ 指定管理施設運営事業予算概要

単位：千円

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			守門高齢者居住			計			備 考
	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	
受託金収入	5,000	6,060	△ 1,060	4,600	4,560	40	4,300	300	4,000	13,900	10,920	2,980	市指定管理料
事業収入	0	0	0	0	0	0	400	420	△ 20	400	420	△ 20	
事業活動収入計 (1)	5,000	6,060	△ 1,060	4,600	4,560	40	4,700	720	3,980	14,300	11,340	2,960	
人件費支出	1,413	1,414	△ 1	2,296	2,379	△ 83	3,635	0	3,635	7,344	3,793	3,551	職員、登録職員給料ほか
事業費支出	7,007	6,740	267	2,708	3,003	△ 295	1,020	850	170	10,735	10,593	142	光熱水費、施設管理委託ほか
事務費支出	180	0	180	196	0	196	45	0	45	421	0	421	租税公課
事業活動支出計 (2)	8,600	8,154	446	5,200	5,382	△ 182	4,700	850	3,850	18,500	14,386	4,114	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 3,600	△ 2,094	△ 1,506	△ 600	△ 822	222	0	△ 130	130	△ 4,200	△ 3,046	△ 1,154	
事業区分間繰入金収入	3,600	2,094	1,506	600	822	△ 222	0	130	△ 130	4,200	3,046	1,154	地域福祉事業区分から繰入
その他の活動収入 計 (7)	3,600	2,094	1,506	600	822	△ 222	0	130	△ 130	4,200	3,046	1,154	
その他活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	3,600	2,094	1,506	600	822	△ 222	0	130	△ 130	4,200	3,046	1,154	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

3. 公益受託事業

(1) 守門健康センター管理事業（市から受託）

事業名等	内 容	備 考
守門健康センター管理	魚沼市から受託した施設の適正な管理を行う。 ア 守門健康センター	

◆ 守門健康センター管理事業予算概要

単位：千円

科 目	守門健康センター管理			備 考
	H28	H27	比較	
受託金収入	2,500	17,700	△ 15,200	市受託料
事業活動収入計 (1)	2,500	17,700	△ 15,200	
人件費支出	2,283	6,004	△ 3,721	職員、登録職員給料ほか
事業費支出	3	11,696	△ 11,693	雑費
事務費支出	214	0	214	租税公課ほか
事業活動支出計 (2)	2,500	17,700	△ 15,200	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

(2) 生きがい活動支援通所事業（市から受託）

介護予防の一環として「生きがいデイサービス」を実施する。高齢者の社会参加や自立的な生活の促進をすることで要介護状態になることを防ぎ、健康でいきいきとした生活を送るため、日常動作訓練・レクリエーション等を行います。

事業名等	内 容	備 考
生きがい活動支援通所事業	一人暮らし高齢者や日中一人になる方、閉じこもりがちになる方を対象に、通所による事業を実施し、交流や趣味活動、日常動作訓練、入浴、給食などの各種サービスを提供する。 ア 実施場所 a 堀之内社会福祉センター b 広神老人福祉センター c 守門高齢者センター	利用目標 120 人

◆ 生きがい活動支援通所事業予算概要

単位：千円

科 目	生きがい活動			備 考
	H28	H27	比較	
受託金収入	16,200	15,000	1,200	市受託料
事業活動収入計 (1)	16,200	15,000	1,200	
人件費支出	9,399	9,226	173	職員、登録職員給料ほか
事業費支出	6,711	5,734	977	昼食代、送迎車両費
事務費支出	90	40	50	福利厚生費ほか
事業活動支出計 (2)	16,200	15,000	1,200	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

(3) 介護用品支給事業（市から受託）

在宅の寝たきり高齢者、身体障害者手帳1・2級所持者で介護が必要な方に対し、給付券により介護用品を支給し経済的負担の軽減を図ります。また、要介護4・5で市民税非課税世帯の方に対しては、給付券を割り増しして交付を行います。

事業名等	内 容	備 考
家族介護用品支給事業	<p>ア 家族介護用品支給事業 65歳以上の方で要介護3以上または身体障害者手帳1・2級所持者、65歳以上の方で要支援・要介護認定を受けていない身体障害者手帳1・2級所持者に対して、介護用品の給付券を交付する。</p> <p>イ 家族介護継続支援事業 65歳以上の要介護度3以上の方及び要支援1以上の認定を受けている方で、身体障害者手帳1・2級所持者であるか高齢者世帯あるいは生活保護世帯のいずれかに該当する方に、介護用品給付券を交付する。</p>	利用目標件数 500件

◆ 介護用品支給事業予算概要

単位:千円

科 目	介護用品支給			備 考
	H28	H27	比較	
受託金収入	20,000	19,790	210	市事業受託料
事業活動収入計 (1)	20,000	19,790	210	
人件費支出	348	0	348	職員給料
事業費支出	19,597	19,790	△ 193	紙おむつ給付
事務費支出	55	0	55	租税公課
事業活動支出計 (2)	20,000	19,790	210	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	

(4) 生活支援コーディネート事業（市から受託）

高齢者の生活支援、介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防の一体的なサービス提供体制の構築に向けた取り組みを行います。

事業名等	内 容	備 考
①生活支援、介護予防の基盤整備の推進	<p>ア 住民主体の助け合い活動の意義や今後の地域での取り組みについて情報提供及び学習会の開催</p> <p>イ サービスマップの作成及びサービス開発</p> <p>ウ 住民によるサービス提供主体への活動支援</p> <p>エ 地域包括支援センターとの連携</p>	

◆ 生活支援コーディネート事業予算概要

単位: 千円

科 目	生活支援サービス			備考
	H28	H27	比較	
受託金収入	3,000	0	3,000	市受託料
事業活動収入計 (1)	3,000	0	3,000	
人件費支出	2,352	0	2,352	職員、登録職員給料ほか
事業費支出	425	0	425	消耗品、コピー
事務費支出	223	0	223	租税公課
事業活動支出計 (2)	3,000	0	3,000	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	

(5) 軽度生活支援事業 (市から受託)

自立した在宅生活の継続を図るため、在宅で日常生活上の援助を必要とする概ね 65 歳以上の高齢者世帯等に対して、軽易な日常生活上の援助を行います。

事業名等	内 容	備 考
①生活援助	ア 日常品の買物、薬の受け取り等の援助 イ 自立生活支援のための掃除、洗濯、調理等の介助	見込 月 90 回
②除雪援助事業	市民税非課税世帯で、在宅の一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障害者世帯、母子世帯などの要援護世帯で、自力で屋根雪除雪・門払いができない場合に、除雪援助を実施する。	【事業活動支出】 8,000 千円 見込 屋根雪 110 件 門払い 160 件 作業員登録者 220 人

◆ 軽度生活支援事業事業予算概要

単位: 千円

科 目	生活援助			除雪援助			計			備考
	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	
受託金収入	2,200	1,982	218	8,000	8,000	0	10,200	9,982	218	市受託料
事業活動収入計 (1)	2,200	1,982	218	8,000	8,000	0	10,200	9,982	218	
人件費支出	2,200	1,982	218	7,735	7,545	190	9,935	9,527	408	職員、登録職員給料ほか
事業費支出	0	0	0	265	455	△ 190	265	455	△ 190	消耗品、コピー
事業活動支出計 (2)	2,200	1,982	218	8,000	8,000	0	10,200	9,982	218	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

Ⅲ. 収益事業

1. 会館運営事業

事業名等	内 容	備考
会館運営事業	会館の利用許可及び施設の維持管理に関する業務を行う。 ア 小出ボランティアセンター イ 広神老人福祉センター	

◆ 会館運営事業予算概要

単位：千円

科 目	小出ボランティアセンター			広神老人福祉センター			計			備考
	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	
事業収入	697	610	87	1	1	0	698	611	87	会館使用料
その他の事業収入	2	2	0	0	0	0	2	2	0	電話使用料ほか
事業活動収入計 (1)	699	612	87	1	1	0	700	613	87	
事業費支出	699	612	87	1	1	0	700	613	87	光熱水費
事業活動支出計 (2)	699	612	87	1	1	0	700	613	87	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IV. 組織・機構図（平成28年4月1日）

